

睦沢町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
3年度	人 6,870	千円 4,107,026	千円 86,774	千円 870,760	% 21.2	% 17.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似平 均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
3年度	人 90	千円 288,690	千円 48,300	千円 110,425	千円 447,415	千円 4,971	千円 5,488

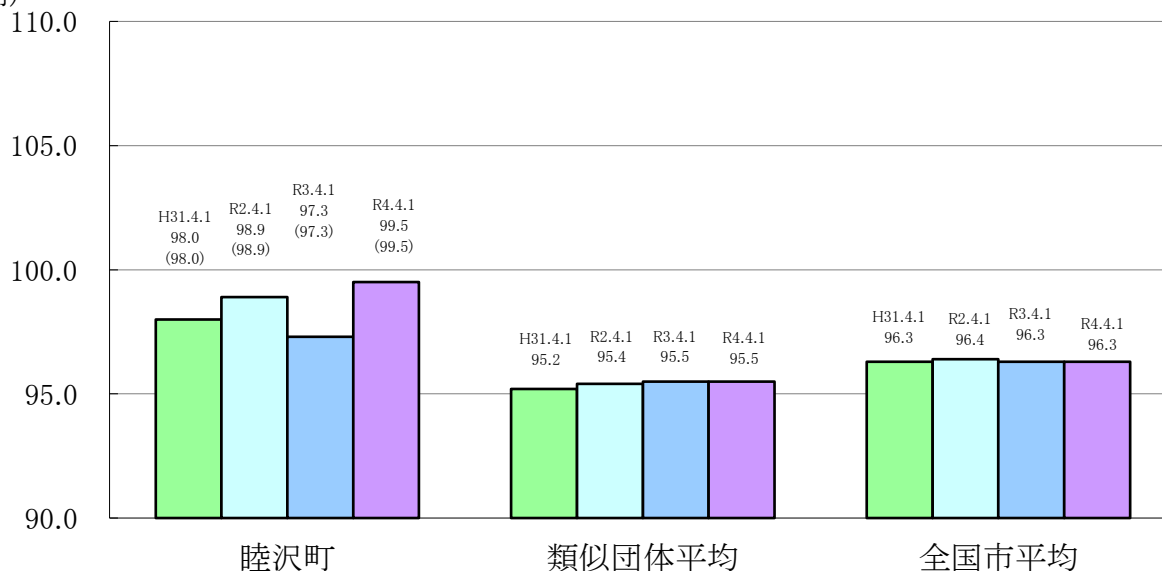
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表水準）一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえ、平均1.6%引下げ。若年層については、引下げを行わない。

（実施時期）平成27年4月1日

なお、国と同様に激変緩和のため3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）支給なし

（実施時期）予定なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
睦沢町	40.0歳	302,406円	344,385円	332,616円
千葉県	40.3歳	303,451円	406,013円	356,003円
国	42.7歳	323,711円	— 円	405,049円
類似団体	41.7歳	299,599円	348,460円	325,472円

② 技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
睦沢町	46.5 歳	2 人	230,550 円	247,635 円	247,635 円	—	—	—	—
千葉県	53.4 歳	322 人	301,594 円	360,660 円	338,057 円	飲食物調理従事者	44.7 歳	259,700 円	
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	—	328,416 円	—	—	—	—
類似団体	50.2 歳	3 人	275,864 円	304,783 円	287,390 円	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和 4 年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額 (国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (= 時間外勤務手当等を除いたもの) で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

区 分		睦 沢 町	千 葉 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200円	191,700円	185,200円
	高 校 卒	158,900円	158,900円	154,600円
技能労務職	高 校 卒	—	152,700円	—
	中 学 卒	143,800円	143,800円	—
医 療 職	大 学 卒	218,600円	—	—
	短 大 卒	213,200円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

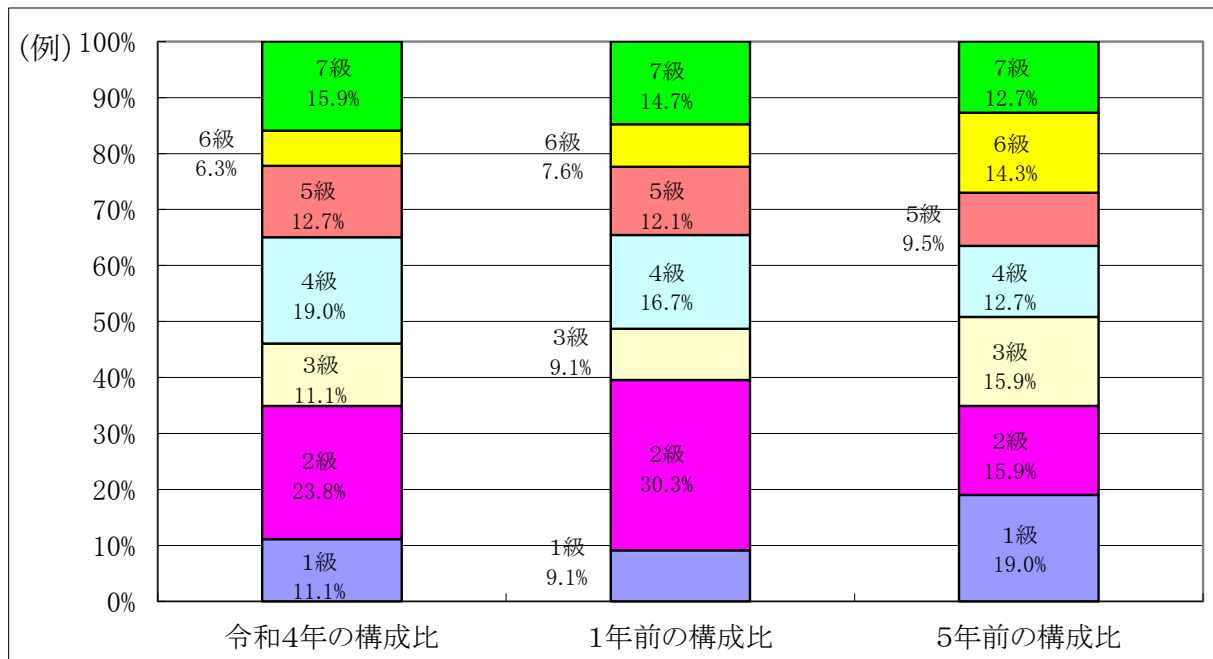
区 分		経験年数 10年～15年	経験年数 20年～24年	経験年数 25年～29年	経験年数 30年～34年
一般行政職	大 学 卒	259,700円	367,400円	402,300円	— 円
	高 校 卒	212,000円	— 円	359,300円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

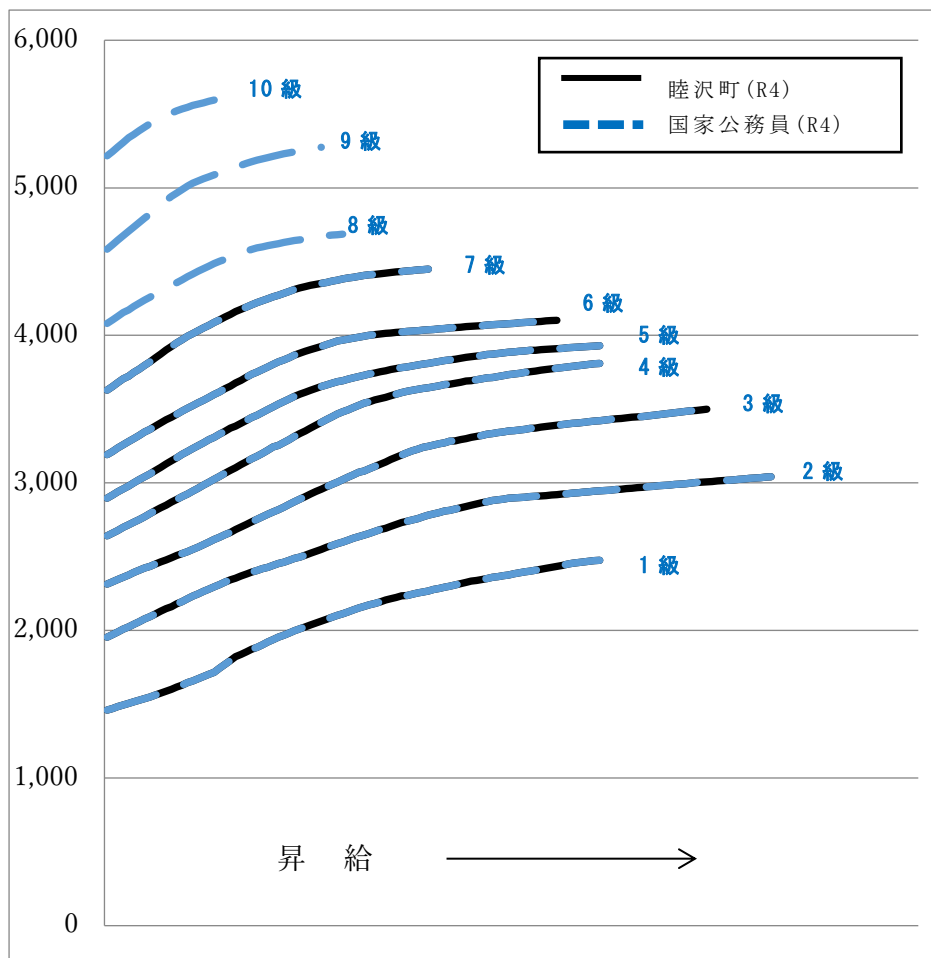
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	課長・主幹	10人	15.9%	362,900円	444,900円
6級	副課長	4人	6.3%	319,200円	410,200円
5級	主査	8人	12.7%	289,700円	393,000円
4級	主査補	12人	19.0%	264,200円	381,000円
3級	副主査	7人	11.1%	231,500円	350,000円
2級	主事	15人	23.8%	195,500円	304,200円
1級	主事補	7人	11.1%	146,100円	247,600円

- (注) 1 睦沢町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（睦沢町）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

睦 沢 町	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額（4年度） 1,227 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,656 千円	—
（3年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 （1.35）月分 （0.9）月分	（3年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 （1.35）月分 （0.9）月分	（3年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.9）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（睦沢町）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

睦 沢 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置割増率 2%～45%)			(定年前早期退職特例措置割増率 2%～45%)		
1人当たり平均支給額		10,581 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		0 %		
手当の種類（手当数）		0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度 決算)	左記職員に対する支給 単価
〇〇手当			千円	月額〇〇円
〇〇手当			千円	1件当たり〇〇円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	17,376 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	193 千円
支給実績（2年度決算）	5,452 千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	58 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円 配偶者以外の扶養親族 子1人10,000円 子以外1人6,500円 16歳から22歳までの子1人5,000円	同じ		7,836千円	87千円
住居手当	家賃16,000円を超える場合、家賃に応じて28,000円を限度に支給	同じ		4,130千円	46千円
通勤手当		異なる	使用距離区分	5,737千円	64千円
管理職手当		異なる	区分及び額	9,337千円	104千円
宿日直手当		異なる	手当なし	2,684千円	30千円

5 特別職の報酬等の状況 (令和4年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町副町長	788,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	町副町長	639,000円	850,000円/505,800円 710,000円/473,100円
報酬	議長	284,000円	360,000円/205,000円
	副議長	237,000円	340,000円/174,000円
	議員	213,000円	280,000円/155,000円
期末手当	町副町長	(令和4年度支給割合) 4.3月分	
	議副議長	(令和4年度支給割合) 4.3月分	
退職手当	町副町長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	町副町長	給料月額×在職月数×0.35 13,238,400円 給料月額×在職月数×0.25 7,668,000円	任期ごと 任期ごと
	備考	—	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

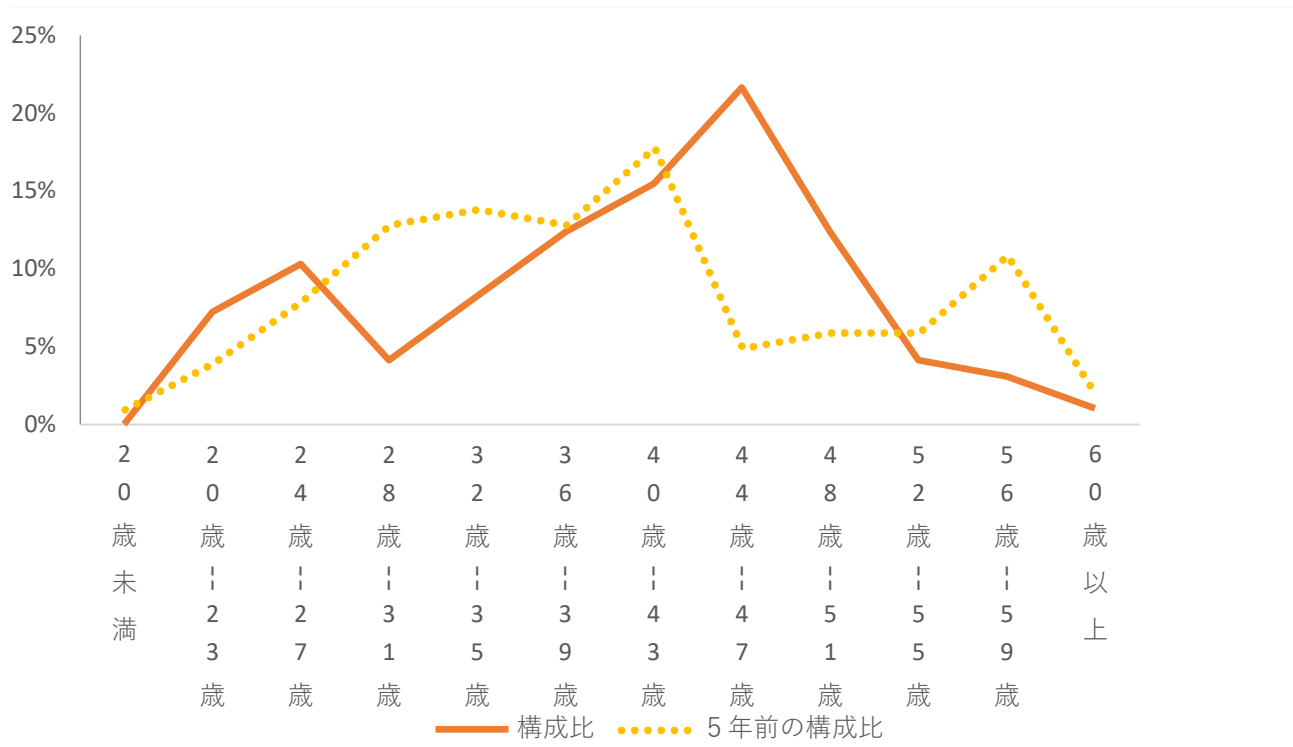
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和3年	令和4年		
普通 会計 部門	一般行政 部門	議会	2	1	-1	適正人員に調整 適正人員に調整 適正人員に調整 適正人員に調整
		総務	20	21	+1	
		税務	7	6	-1	
		民生	21	20	0	
		衛生	8	9	-1	
農林水産	農	7	7	0	0	
	林	3	3	0		
土木	土	0	0	0	0	
	木	0	0	0		
計		70	68	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 98.98人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 115.14人)	
	教育部門	24	22	-2	欠員不補充	
	消防部門	0	0	0		
	小計	94	90	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 131人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 137.25人)	
公営 企業 等 部門	下水道	1	1	0		
	その他	6	6	0		
	小計	7	7	0		
合計			101	97	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 141.19人
			[119]	[119]	[119]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～22歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	10人	4人	8人	12人	15人	21人	12人	4人	3人	1人	97人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	67	66	68	70	70	68	▲2 (▲3%)
教育	27	26	27	25	24	22	▲2 (▲8%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計計	94	92	95	95	94	90	▲4 (▲4%)
公営企業等会計計	7	7	7	7	7	7	0 (0%)
総合計	100	95	101	99	101	97	▲4 (▲4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。